



平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアクリエイト

コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 栗原 浩一

TEL 055-929-8560

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	1,758	99.2	△23	—	△28	—	△34	—
23年5月期第2四半期	1,772	△4.2	△80	—	△88	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	△6.75	—
23年5月期第2四半期	△6.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	2,590	728	28.1
23年5月期	2,624	763	29.1

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 728百万円 23年5月期 763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,503	0.1	15	—	5	—	△10	—	△1.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期2Q	5,153,700 株	23年5月期	5,153,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年5月期2Q	5,598 株	23年5月期	5,098 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期2Q	5,148,388 株	23年5月期2Q	5,150,402 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料4ページ)「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞からは回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の債務危機、米国経済の停滞、円高の長期化など、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社は、引き続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、各種改装、設備投資に伴う準備を進めてまいりました。

なお当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、当第2四半期累計期間における事業別の業績を記載いたします。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	1,218,629	105.7
	フランチャイズ事業	21,483	77.6
	小計	1,240,113	105.1
カラオケ事業		426,550	103.1
その他事業		91,540	51.4
合計		1,758,203	99.2

①マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は1,240百万円（前年同期比105.1%）となりました。

(直営事業)

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、接客力の向上、清掃強化といったサービスの基本であるQSC教育を継続し、合わせて各種営業施策を実施してまいりました。設備投資に関しましては、既存店ブース改装6店舗、分煙改装7店舗をはじめ、ハイスペックパソコン、大型W型液晶TV、通信型ダーツなどの導入を積極的に推進し、店舗環境の充実に努めてまいりました。店舗数につきましてはフランチャイズ店舗の譲受が1店舗あったことにより、前事業年度末より1店舗増加した36店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,218百万円（前年同期比105.7%）となりました。

(フランチャイズ事業)

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては、当第2四半期累計期間において直営化が1店舗及び退店1店舗があったことにより、前事業年度末より2店舗減少した10店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は21百万円（前年同期比77.6%）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、最新機種の通信型カラオケ機器を全社で積極的に推進し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては当第2四半期累計期間に変動はなく前事業年度末と同数の14店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は426百万円（前年同期比103.1%）となりました。

③その他事業

その他の事業として短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」を株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗運営しており、引き続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は91百万円（前年同期比51.4%）となりました。なお、前事業年度第2四半期末日にTSUTAYA店舗を譲渡しておりますので、イレブン・カット事業のみの売上高の前年同期比は105.2%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,758百万円（前年同期比99.2%）となりました。なお、TSUTAYA店舗を除く既存事業の売上高は前年同期比104.6%となりました。

また、全社的な経費の見直しにより、売上原価は1,629百万円（前年同期比98.2%）、販売費及び一般管理費は151百万円（前年同期比78.4%）となりました。なお、TSUTAYA店舗を除く売上原価、販売費及び一般管理費合計の前年同期比は100.6%となりました。

その結果、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失80百万円）、経常損失は28百万円（前年同期は経常損失88百万円）となりました。また、繰延税金資産の変動により、四半期純損失は34百万円（前年同期は四半期純損失32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より33百万円減少した2,590百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上等により有形固定資産が65百万円減少していることによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末とほぼ同額の1,861百万円となりました。借入金及び社債が24百万円増加し、リース債務が15百万円減少しております。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純損失34百万円の計上により、前事業年度末より34百万円減少した728百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は280百万円となり、前事業年度末と比較して20百万円増加いたしました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は117百万円(前年同期は24百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費145百万円等に対し、税引前四半期純損失30百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円(前年同期は60百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得14百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期は118百万円の使用)となりました。これは主に、新規の借入金247百万円に対し、借入金、社債の返還及びリース債務の返済による支出305百万円等があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績に関しましては、今後も厳しい経済不況が継続されると予想されることを勘案し、平成23年7月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、平成24年1月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

このような状況のもと、当社といたしましては、引続きQSC教育の徹底により店舗運営力及び競争力強化を重点課題とし対策を講じてまいります。より一層の全社的な経費削減活動を推進し、収益力向上に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,234	310,626
売掛金	4,716	4,684
原材料及び貯蔵品	32,592	32,308
その他	109,556	102,610
貸倒引当金	△366	△341
流動資産合計	424,733	449,889
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,026,514	990,336
土地	302,326	302,326
リース資産（純額）	353,646	338,024
その他（純額）	106,233	93,025
有形固定資産合計	1,788,721	1,723,713
無形固定資産	6,589	5,680
投資その他の資産		
敷金及び保証金	377,924	381,157
その他	21,583	26,137
投資その他の資産合計	399,508	407,294
固定資産合計	2,194,819	2,136,689
繰延資産	4,586	3,562
資産合計	2,624,139	2,590,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,329	35,621
短期借入金	—	147,500
1年内返済予定の長期借入金	339,908	356,587
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	152,506	157,371
未払金	159,434	152,264
未払法人税等	12,695	8,973
その他	32,991	34,040
流動負債合計	821,865	982,359
固定負債		
社債	130,000	85,000
長期借入金	587,318	492,355
リース債務	231,016	210,628
退職給付引当金	27,878	29,747
負ののれん	2,709	1,625
その他	59,660	59,480
固定負債合計	1,038,583	878,836
負債合計	1,860,448	1,861,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金	380,401	335,167
利益剰余金	△45,233	△34,727
自己株式	△691	△727
株主資本合計	763,691	728,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	18
評価・換算差額等合計	—	18
純資産合計	763,691	728,945
負債純資産合計	2,624,139	2,590,141

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,772,118	1,758,203
売上原価	1,658,628	1,629,423
売上総利益	113,490	128,779
販売費及び一般管理費	193,883	151,970
営業損失(△)	△80,393	△23,190
営業外収益		
設備賃貸料	20,555	23,500
受取手数料	3,835	2,791
広告収入	3,620	4,225
負ののれん償却額	1,083	1,083
その他	4,325	3,181
営業外収益合計	33,420	34,782
営業外費用		
支払利息	18,879	17,023
設備賃貸費用	18,791	19,223
その他	3,743	3,951
営業外費用合計	41,414	40,198
経常損失(△)	△88,387	△28,606
特別利益		
保険解約益	21,672	—
役員退職慰労引当金戻入額	13,421	—
店舗売却益	69,757	—
特別利益合計	104,851	—
特別損失		
固定資産除却損	6,912	1,290
リース解約損	23,412	335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	—
特別損失合計	36,540	1,625
税引前四半期純損失(△)	△20,075	△30,232
法人税、住民税及び事業税	3,763	3,837
法人税等調整額	8,218	657
法人税等合計	11,982	4,494
四半期純損失(△)	△32,057	△34,727

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△20,075	△30,232
減価償却費	141,062	145,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	—
負ののれん償却額	△1,083	△1,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△302	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,743	1,868
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,421	—
受取利息及び受取配当金	△39	△35
支払利息	18,879	17,023
社債発行費償却	1,023	1,023
固定資産除却損	6,912	1,290
保険解約損益(△は益)	△21,672	—
店舗売却損益(△は益)	△69,757	—
リース解約損	23,412	335
売上債権の増減額(△は増加)	△117	31
たな卸資産の増減額(△は増加)	341	283
仕入債務の増減額(△は減少)	3,309	1,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,763	6,776
その他	2,049	△1,917
小計	66,242	142,426
利息及び配当金の受取額	40	35
利息の支払額	△18,880	△17,254
リース契約解除による支出	△15,895	△264
法人税等の支払額	△7,157	△7,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,349	117,410

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,043	△10,045
定期預金の払戻による収入	10,041	10,044
定期積金の積立による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△142,508	△14,197
有形固定資産の除却による支出	△1,377	△77
関係会社株式の取得による支出	—	△6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△60,924	△6,124
敷金及び保証金の回収による収入	60,929	215
預り敷金の受入による収入	8,000	—
保険積立金の積立による支出	△285	—
保険積立金の払戻による収入	35,839	—
店舗売却による収入	60,000	—
その他	△8,186	△870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,514	△39,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	147,500
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△156,576	△178,284
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△67,126	△82,144
自己株式の取得による支出	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,702	△57,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,867	20,390
現金及び現金同等物の期首残高	518,211	260,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,343	280,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月18日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を45,233千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金45,233千円で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本剰余金が45,233千円減少し、利益剰余金が45,233千円増加いたしました。